

令和6年度 事業計画および予算

令和6年3月19日

公益財団法人 消費者教育支援センター

令和6年度 事業計画

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、

1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. 賛助会員向け事業を実施する。

1. 調査研究、教材作成、広報事業

(1) 消費者教育に関する調査研究

① 調査研究

消費者教育推進法の施行を受けた、地方消費者教育推進計画の策定・改定や、高校生の消費生活の実態調査など、国内外の調査研究等を行う。

② 客員研究員との研究会の開催

消費者教育支援センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等を客員研究員に委嘱し、研究会を開催する。研究会では、国内外の学校等における消費者教育の現状や課題について報告・意見交換を行う。

(2) 消費者教育教材の作成

地方自治体等から消費者教育に関する教材作成に関わる業務を受託し、各対象に応じた消費者教育教材の作成を行う。また独自に消費者教育に関する教材の検討、開発を行う。

(3) 消費者教育に関する広報

① 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースレター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌を季刊として発行する。学校の教員等による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーに関する情報を掲載し、全国の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育に関心のある小・中・高等学校の教員等に無料配布する。

○発行号：221～224号（年間4冊）

○年間購読料：個人2,500円、法人3,500円

② ホームページによる情報提供

消費者教育支援センターが実施している事業の内容、機関誌や出版物の案内、関連サイト等の情報を掲載。特に当センターで実施・募集しているセミナーに関する情報や作成した教材に関する情報を新着情報として掲載し、利用者がわかりやすいように適宜更新を図る。

2. セミナー事業

(1) 消費者教育シンポジウムの開催

学校の教員や消費者団体、企業職員・消費者行政担当職員等が、消費者教育の役割や必要性について理解を深めるとともに、消費者教育の具体的な進め方を考えるためのシンポジウムを開催する。

- 開催日:令和6年6月28日(金)
- 開催場所:国立オリンピック記念青少年総合センター
- 後援:消費者庁、文部科学省、独立行政法人国民生活センター、
日本消費者教育学会、消費者関連専門家会議(ACAP) (予定)
- 協賛:一般財団法人パロマ環境技術開発財団
- 参加者:教育関係者、消費者行政職員、企業関係者等 150名程度
- 内容:教材資料表彰で受賞した行政・消費者団体・企業・業界団体の
教材資料の報告等

(2) 教員・消費者教育コーディネーターを対象にした研修会の開催

教員や消費者教育コーディネーターを対象に指導力の向上を目的とした研修会を開催し、自立した生徒の育成に努める。

(3) 消費者教育に関わる研修会の企画運営

地方自治体等から消費生活・消費者教育に関わる研修会の企画運營業務を受託して、研修会を開催する。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、案内チラシの作成、会場の設営、受付・進行・記録、アンケートの取りまとめ、報告書の作成等の業務を実施する。

(4) 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等からの講師派遣依頼に基づき、一般消費者、学校の教員や行政の消費者部局担当職員・消費生活相談員等を対象とする研修会に当センターの職員を講師として派遣する。

3. 表彰事業

(1) 行政・企業・消費者団体等が作成した消費者教育教材資料表彰の実施

行政・企業・消費者団体等が作成した消費者教育教材を対象に、小・中・高等学校等の授業や講座で利用できる消費者教育の教材や資料を募集し、学校の授業等で活用しやすい優秀な教材資料を表彰する。優秀賞を受賞した教材を小・中・高等学校の教員に活用していただき、その評価をもとに選考委員会で審議し、最も優れた教材に対して内閣府特命担当大臣賞、消費者庁長官賞、消費者教育支援センター理事長賞を授与する。

4. 賛助会員向け事業

(1) 消費者教育研究会の開催

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援している賛助会員等を対象に年4～5回程度、研究会を開催して、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに研究・討議および情報交換を行う。

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	720,000	720,000	0	0	720,000
基本財産受取利息				720,000	720,000			720,000
特定資産運用益	0	0	0	830,000	830,000	0	0	830,000
特定資産受取利息				830,000	830,000			830,000
受取会費	0	0	0	2,325,000	2,325,000	500,000	1,825,000	4,650,000
賛助会員受取会費				2,325,000	2,325,000	500,000	1,825,000	4,650,000
事業収益	41,736,500	21,831,400	642,100	0	64,210,000	0	0	64,210,000
事業収益	41,736,500	21,831,400	642,100	0	64,210,000	0	0	64,210,000
受取補助金等	390,000	0	0	0	390,000	0	0	390,000
国庫補助金	390,000			0	390,000	0	0	390,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
雑収益				0	0		200,000	200,000
経常収益計	42,126,500	21,831,400	642,100	3,875,000	68,475,000	500,000	2,025,000	71,000,000
(2) 経常費用								
事業費	43,521,280	24,036,040	1,046,160	0	68,603,480	455,296		69,058,776
役員報酬	176,400	85,680	5,600	0	267,680	2,520		270,200
給料手当	11,970,000	5,814,000	380,000	0	18,164,000	171,000		18,335,000
臨時雇賃金	5,607,000	2,723,400	178,000	0	8,508,400	80,100		8,588,500
退職給付費用	819,000	397,800	26,000	0	1,242,800	11,700		1,254,500
法定福利費	2,715,300	1,318,860	86,200	0	4,120,360	38,790		4,159,150
福利厚生費	126,000	61,200	4,000	0	191,200	1,800		193,000
雑役務費	31,500	15,300	1,000	0	47,800	450		48,250
旅費交通費	882,000	428,400	28,000	0	1,338,400	12,600		1,351,000
通信運搬費	1,725,000	460,000	23,000	0	2,208,000	23,000		2,231,000
消耗品費	315,000	153,000	10,000	0	478,000	4,500		482,500
原稿料	2,550,000	450,000	0	0	3,000,000	0		3,000,000
印刷製本費	5,464,480	2,410,800	80,360	0	7,955,640	8,036		7,963,676
会議費	63,000	30,600	2,000	0	95,600	900		96,500
賃借料	3,181,500	1,545,300	101,000	0	4,827,800	45,450		4,873,250
講師派遣費	933,600	5,290,400	0	0	6,224,000	0		6,224,000
諸謝金	3,000,000	1,000,000	0	0	4,000,000	0		4,000,000
租税公課	2,016,000	979,200	64,000	0	3,059,200	28,800		3,088,000
支払手数料	1,449,000	703,800	46,000	0	2,198,800	20,700		2,219,500
光熱水料費	283,500	137,700	9,000	0	430,200	4,050		434,250
図書費	31,500	15,300	1,000	0	47,800	450		48,250
雑費	31,500	15,300	1,000	0	47,800	450		48,250
減価償却費	150,000	0	0	0	150,000	0		150,000

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計			
管理費							1,941,224	1,941,224
役員報酬							9,800	9,800
給料手当							665,000	665,000
臨時雇賃金							311,500	311,500
退職給付費用							45,500	45,500
法定福利費							150,850	150,850
福利厚生費							7,000	7,000
雑益務費							1,750	1,750
旅費交通費							49,000	49,000
通信運搬費							69,000	69,000
消耗品費							17,500	17,500
印刷製本費							72,324	72,324
会議費							3,500	3,500
賃借料							176,750	176,750
租税公課							112,000	112,000
支払手数料							80,500	80,500
光熱水料費							15,750	15,750
図書費							1,750	1,750
雑費							1,750	1,750
減価償却費							150,000	150,000
経常費用計	43,521,280	24,036,040	1,046,160	0	68,603,480	455,296	1,941,224	71,000,000
評価損益等調整前当期経常増	△ 1,394,780	△ 2,204,640	△ 404,060	3,875,000	△ 128,480	44,704	83,776	△ 0
基本財産評価損益等					0			0
特定資産評価損益等					0			0
投資有価証券評価損益等					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,394,780	△ 2,204,640	△ 404,060	3,875,000	△ 128,480	44,704	83,776	△ 0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
中科目別記載					0		0	0
経常外収益計					0		0	0
(2) 経常外費用								
中科目別記載					0		0	0
経常外費用計					0		0	0
当期経常外増減額					0		0	0
当期一般正味財産増減額					0		0	0
一般正味財産期首残高					0		0	0
一般正味財産期末残高					0		0	0
II 指定正味財産増減の部								
指定正味財産期首残高					0		0	0
指定正味財産期末残高					0		0	0
III 正味財産期末残高					0		0	0